

物品等競争入札参加資格審査申請（新規・更新共通）チェック表

申請書提出前のチェックにお使いください。

提出書類		チェック項目	欄
必須提出書類（各 1 部）		（電子申請で手続きする場合は②④⑤⑥を PDF 化し申請に添付）	
①	競争入札参加資格審査申請書 （様式第 1 号）	申請者は、代表者ですか。 （業務を従たる事務所又は事業所（支店、営業所等）に委任する場合であっても、主たる事業所（本社等）名で申請してください。）	
		作成責任者の役職、氏名及び連絡先が記入してありますか。	
		作成担当者の部署、氏名及び連絡先が記入してありますか。	
		希望品目番号、事業品目（作成要領及び注意事項を参照）が記入してありますか。	
		希望品目番号が「99」の場合、事業品目に希望する事業の概要が記載してありますか。（「その他」と記載しないこと）	
②	誓約書 （様式第 1 号の 2）	作成責任者の役職、氏名及び連絡先が記入してありますか。	
		作成担当者の部署、氏名及び連絡先が記入してありますか。	
③	事業概要書 （様式第 2 号）	主たる事業品目番号、及び主たる事業品目番号以外の事業品目番号は、様式第 1 号の希望品目番号と一致していますか。	
		主たる事業品目番号が「99 その他」の場合のみ、具体的な事業内容（20 字程度）を記入していますか。	
		主たる事務所等及び従たる事務所等の「法人名又は個人名」欄について、 ・（株）〇〇の場合 → 法人種別欄にコードと法人種別名を記入し、法人名又は個人名欄には（株）を記入しない ・〇〇（株）の場合 → 法人名欄に〇〇（株）と記入し、法人種別欄には記入しない 上記のように記載していますか。	
		代表者名欄には氏名のみを記入してありますか。（役職等は記入しない）	
		住所について（例）富山県富山市〇〇町 1 番 7 号 立山ビル 5 階 の場合、 「都道府県市区町村」欄に「富山県富山市」まで記入し、 〇〇町 1 番 7 号は、「町名字名丁目番地」欄に「〇〇町 1 - 7」、 「ビル名等」欄に「立山ビル 5 F」と記入してください。 ※作成要領及び注意事項を参照	
		FAX 番号が書いてありますか。 （従たる事務所等に業務を委任する場合は、委任先の FAX 番号が記入してありますか。）	
		経営規模、売上金額、経営比率欄はすべて千円単位で記入してありますか。また、千円未満切捨てで記載していますか。	
		経営規模、売上金額、経営比率欄は直前決算時の決算書をもとに記入してありますか。	
		記入もれはありませんか。（特に FAX 番号、従業員数、創業年月等） ※従業員数は競争入札参加資格の審査の申請をした日の属する月の前月の末日における従業員数で、常時雇用している人数（アルバイト、パート、派遣社員等は除く。）を記入してください。	
④	登記事項証明書	（法人の場合） 登記事項証明書は履歴事項全部証明書ですか。（写し可。登記官の印のあるもの。）	

		登記事項証明書は6ヶ月以内に交付されたものですか。	
		(個人の場合) 市区町村長発行の身分証明書は6ヶ月以内に交付されたものですか。(写し可)	
		東京法務局が交付する成年後見登録制度における登記されていないことの証明書(6ヶ月以内に交付されたもの)が添付されていますか。(ただし、市区町村発行の身分証明書において登記されていないことが記載されていれば法務局の証明書は省略できます。)(写し可)	
⑤	財務諸表(2年分)	(法人の場合) 直前2年間の決算の貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 又は 損失処理計算書 又は 株主資本等変動計算書及び財産目録(財産目録は作成してある場合のみ)が添付されていますか。	
		減価償却累計額が総額で記載されている場合、それぞれの有形固定資産の減価償却累計額がわかる資料が添付されていますか?	
		(個人の場合) 暦年2年間の貸借対照表、損益計算書(青色申告に使用したものを利用しても可。)が添付されていますか。	
	※「直前2年間の決算」とは、競争入札参加資格の審査の申請をした日の直前の2年間分の事業年度の決算(申請の日において直前の事業年度の決算が確定していない場合にあっては、その前年の事業年度から起算した直前の2年間分の決算。)のことです。		
⑥	納税証明書 (国税・県税)	証明書は、6か月以内に発行されたものですか。(写し可)	
		国税の証明書は、下記のものですか。 ・法人の場合は「納税証明書(その3の3)」 ・個人の場合は「納税証明書(その3の2)」 ※新型コロナウイルス感染症の影響により納税猶予を受けられた方は「納税証明書(その1)」(法人の場合 法人税分と消費税及び地方消費税分、個人の場合 申告所得税及び復興特別所得税分と消費税及び地方消費税分)	
		富山県に納税義務のある方(業務の委任の有無にかかわらず、富山県内に事務所等を有する方等)は、国税の納税証明書のほかに、 <u>富山県税が未納でないことを証明する証明書</u> が添付されていますか。	
⑦	債主名登録(変更) 書兼口座振替届	従たる事務所等に業務を委任する場合は委任先の内容が書かれていますか。	
		口座振替銀行名、支店名、預金種目が記入してありますか。	
		口座名義人は、通帳と同じ名義になっていますか。(濁点、スペース、()等)	
⑧	110円分の郵便切手	110円分の切手がありますか。(封筒不要)	
任意提出書類(該当する場合のみ各1部)(電子申請で手続きの方も該当する場合は申請に添付してください。)			
(1)	事業に関し許可、認可等を受けていることを証する書類	事業に関し許可・認可等を必要とする業種は、これを受けていることを証する書類(写し)が添付されていますか。(許認可が不要の業種(印刷、雑貨、事務用機械等)を除き許認可を受けていないか確認願います。)	
(2)	代理人に対する委任状	従たる事務所等に業務を委任する場合は、委任状が添付されていますか。	
		委任期間が記入してありますか。	
		委任状の受任者は、事業概要書の従たる事務所等欄の記載と一致していますか。	
		作成責任者の役職、氏名及び連絡先が記入してありますか。	
		作成担当者の部署、氏名及び連絡先が記入してありますか。	
(3)	ISO14001 又はエコアクション21の認証取得登録証の写し	添付の登録証に富山県内の事業所の住所が記載してありますか。(富山県外に本店を有する事業者にあつては、富山県内の事業所等がISO14001 又はエコアクション21の認証を取得している場合に限ります。)	
		申請日現在、有効なものですか。	
(4)	障害者雇用状況報	富山県内に本店又は主たる営業所等がありますか。	
		報告書には、職業安定所の受付印が押印されていますか。	

	告書又は身体障害者手帳若しくは療育手帳の写し 就労継続支援B型事業所であることを証する書類	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 43 条第 1 項に規定するその雇用する労働者の数に対するその雇用する障害者（同法第 2 条第 2 号及び第 4 号に掲げる身体障害者及び知的障害者をいう。）である労働者の数の割合は 100 分の 2.3 以上ですか。	
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）に規定する就労継続支援 B 型事業所ですか。	
(5)	一般事業主行動計画策定・変更届の写し（次世代法に係るもの）	富山県内に本店がありますか。	
		次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）第 12 条に規定する一般事業主行動計画を策定し、富山労働局長にその旨を届け出ていますか。	
		労働局の受付印が押印されていますか。	
		申請日現在、有効なものです（計画期間の開始日が申請日現在、未到来であっても富山労働局が受理したものであれば有効として扱います）。	
(6)	一般事業主行動計画策定・変更届の写し（女性活躍推進法に係るもの）	富山県内に本店がありますか。	
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）第 8 条第 1 項に規定する一般事業主のうち、常時雇用する労働者の数が 100 人以下の者であって、同項に規定する一般事業主行動計画を策定し、富山労働局長にその旨を届け出ていますか。	
		労働局の受付印が押印されていますか。	
		申請日現在、有効なものです（計画期間の開始日が申請日現在、未到来であっても富山労働局が受理したものであれば有効として扱います）。	
(7)	男女共同参画推進事業所の認定証の写し	富山県内に本店がありますか。	
		男女共同参画推進事業所として富山県知事の認証を受けていますか。	
		申請日現在、有効なものです。	
(8)	とやまエコ・ストア制度の登録を受けていることを証する書類	富山県内に本社又は県との契約権限を持つ支店、営業所等がありますか。	
		（県内に複数の事業所を有する場合）県内全ての店舗がとやまエコ・ストア制度の登録を受けていますか。	
		申請日現在、有効なものです。	